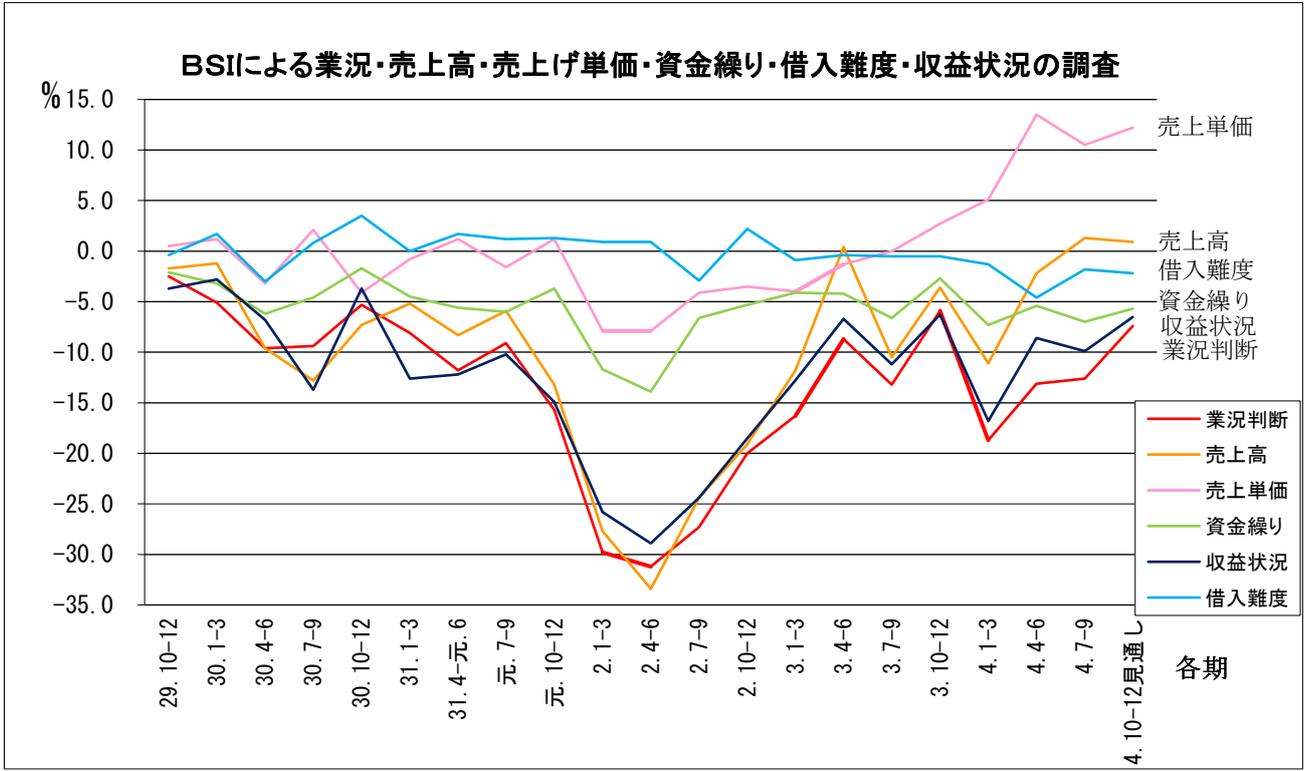


# 中小企業景況調査結果報告書

令和4年7～9月期(令和4年10～12月期予測)

—鳥取県下4商工会議所の調査より—



先期比\*( )内は令和4年4～6月期の数字

	回収数	売上高	売上単価	資金繰り	借入難度	収益状況	業況判断
全産業合計	116	1.3 (-2.2)	10.5 (13.5)	-7.0 (-5.4)	-1.8 (-4.6)	-9.9 (-8.6)	-12.6 (-6.8)
製造業	32	11.0 (2.9)	17.2 (11.8)	-10.9 (-10.3)	-3.1 (-5.9)	0.0 (-5.9)	-4.7 (-5.9)
非製造業	84	-2.4 (-4.4)	7.8 (14.3)	-5.5 (-3.3)	-1.3 (-4.0)	-13.7 (-9.8)	-15.7 (-7.3)
(建設業)	25	-8.0 (-16.0)	-4.0 (-4.8)	-2.0 (4.6)	6.3 (2.4)	-18.0 (-13.7)	-14.0 (-7.2)
(卸売業)	18	-8.4 (8.4)	19.4 (27.8)	-5.6 (0.0)	0.0 (0.0)	-16.7 (-13.9)	-20.6 (-20.6)
(小売業)	21	-7.5 (-14.3)	14.3 (21.4)	-11.9 (-12.5)	-11.9 (-16.7)	-11.9 (-16.7)	-21.4 (-9.6)
(サービス業)	20	15.0 (8.4)	5.3 (14.7)	-2.7 (-5.9)	0.0 (0.0)	-7.5 (9.4)	-7.5 (8.8)

来期(令和4年10～12月期)見通し\*( )内は(令和4年7～9月期)の見通し

	回収数	売上高	売上単価	資金繰り	借入難度	収益状況	業況判断
全産業合計	116	0.9 (-6.3)	12.2 (10.59)	7 (-6.8)	-2.2 (-4.6)	-6.5 (-11.3)	-7.4 (-12.3)
製造業	32	14.1 (4.5)	17.2 (20.6)	-6.5 (-11.8)	-1.6 (-10.3)	1.6 (-7.4)	0.0 (-10.3)
非製造業	84	-4.2 (-10.9)	10.2 (5.9)	-5.5 (-4.6)	-2.5 (-2.0)	-9.6 (-13.0)	-10.2 (-13.2)
(建設業)	25	2.5 (-13.7)	-8.0 (-4.8)	-4.0 (0.0)	2.1 (2.4)	-8.0 (-18.2)	-8.0 (-11.9)
(卸売業)	18	-2.8 (8.9)	27.8 (17.7)	-2.8 (-2.8)	0.0 (0.0)	-2.8 (-5.6)	-2.8 (-11.8)
(小売業)	21	-15.0 (-31.0)	16.7 (9.6)	-9.5 (-15.0)	-9.5 (-7.1)	-21.5 (-23.8)	-23.8 (-23.8)
(サービス業)	20	10.0 (-2.8)	10.6 (2.9)	-5.3 (0.0)	-2.8 (-3.2)	-5.0 (0.0)	-5.0 (-3.0)

\*BSI=(上昇・増加-減少・下降)×1/2 (但し、「上昇・増加」+「横ばい」+「減少・下降」=100)  
 経営者の業況に対するマインドを反映するもの。(0%は「上昇・増加」と「減少・下降」が同数。「+」は上昇・増加、「-」は減少・下降)

## ■業況(グラフ参照)は……

今期は、急激な円安やウクライナ問題による原材料・燃料価格の高騰で収益力の低下が見られ、全産業合計の業況判断はマイナス12.6と前期(22年4~6月)から5.8ポイント悪化しました。

来期見通しは、全産業合計の業況判断で改善傾向にあるものの、原材料・燃料価格の更なる値上げや新型コロナウイルス感染再拡大など懸念材料も多く、依然として収益面に不安を残します。

[今期の動向]

全産業合計では売上高と借入難度を除く項目が前期から悪化。特に非製造業の業況判断は前期から8.4ポイント下落し、売上単価や収益状況で厳しい結果となりました。

中でも業況判断の項目で前期と比べてサービス業が16.3ポイント、小売業が11.8ポイントと顧客対面型の業種で大きく悪化し、新型コロナウイルス感染症(第7波)による行動自粛に加え、物価の高騰による消費マインドの低下が多大な影響を及ぼしていると推察されます。

[来期(令和4年10~12月期)の見通し]

全産業合計の来期業況判断はマイナス7.4と前期から4.9ポイント改善しており、特に製造業は業況判断で10.3ポイントと大幅な改善が見られます。

製造業は、遅延していた生産活動が正常に戻りつつあり、売上の回復が期待されます。非製造業では全国旅行支援が開始され、観光関連を中心にサービス業・小売業で売上高の回復が見込まれる一方、物価高騰による経費の増加で収益回復の期待は限定的となっています。

## ■直面している経営上の問題点

1位:原材料・仕入れ価格上昇(23.58%)

2位:人手不足(12.89%)

3位:経費の増加(12.58%)

4位:売上・受注の減少(11.64%)

4位:消費・需要の停滞(11.64%)

「原材料・仕入れ価格上昇」(23.6%)が前期と同じく首位で2位以下を大きく引き離し、以下「人手不足」(12.9%)、「経費の増加」(12.6%)、「売上・受注の減少」及び「消費・需要の停滞」(11.6%)と続いています。長期化しているウクライナ問題や円安の影響から、原材料・燃料価格の上昇が続いており、企業収益を圧迫する状況が続いています。

記述式の回答でも「原材料の高騰が止まらない」(建設業)、「経費の上昇が経営を圧迫している」(製造業・サービス業)といった回答が多く物価高騰が深刻な問題となっています。

このほか、経費の増加に加えて「人手不足」(製造業・サービス業)による売上機会の損失や「公共工事の発注が低調」(建設業)といった売上減少の声も聞かれるなど、依然として企業を取り巻く環境は厳しい状況が続いています。

## ■各社からのその他の問題点(西部企業の回答より)

- ・人手不足が深刻(サービス業)
- ・経費上昇による売り値上げも後手にまわるざるをえない(サービス業)
- ・全国割の開始により宿泊予約数はかなり増加したが、急な増加で人手が追いつかず、さらに同割の運用に関する業務や問合せの増加が通常業務が困難なほど圧迫している(サービス業)
- ・なかなか消費が上がってこない(小売業)
- ・食品業界も仕入れ価格の上昇を末端価格へ転嫁しきれず利益確保が難しい状況にある(卸売業)
- ・民間建築の引き合いは相応にあるが、土木工事の発注が低調であり、収益環境厳しい(建設業)
- ・原材料高騰に伴う利益率の低下(建設業)
- ・コロナにより民間投資が減少しており、受注確保が例年に比べて困難(建設業)
- ・原材料の高騰が止まらない！利益率の低下が難題。元請単価が全く追いつかない状況(建設業)
- ・あらゆるものが値上がりし、個人も会社も一時助成金がないと無理です(製造業)
- ・人材確保・補充が困難となっている(製造業)
- ・電気・ガス費のエネルギー価格上昇によるコストの増大が経営を圧迫している(製造業)